

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月25日
【事業年度】	第67期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高 (千円)	15,175,301	15,625,092	16,214,170	16,150,534	16,537,600
経常利益 (千円)	4,787,697	5,418,369	5,142,877	5,088,938	4,937,504
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,371,947	3,119,278	3,224,020	3,225,962	3,262,039
包括利益 (千円)	2,451,586	3,442,839	3,249,596	3,367,698	3,031,398
純資産額 (千円)	31,080,876	33,088,427	34,681,986	34,795,123	34,501,759
総資産額 (千円)	34,988,981	37,054,917	39,150,477	39,008,455	38,857,286
1株当たり純資産額 (円)	902.29	966.18	1,012.72	1,046.58	1,037.76
1株当たり当期純利益 (円)	68.86	90.84	94.14	95.64	98.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	89.3	88.6	89.2	88.8
自己資本利益率 (%)	7.79	9.72	9.51	9.29	9.41
株価収益率 (倍)	17.54	16.29	21.52	25.70	21.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,919,158	2,736,778	3,271,079	2,727,887	3,565,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,515,911	4,351,410	1,518,982	143,177	1,997,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,204,782	1,435,270	1,539,359	3,211,862	3,324,505
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,944,359	5,373,120	8,671,306	8,491,698	6,704,224
従業員数 (人)	501	499	501	497	499

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	15,166,039	15,616,428	16,199,119	16,141,072	16,535,164
経常利益 (千円)	4,458,307	5,177,746	4,938,442	4,883,981	4,734,977
当期純利益 (千円)	2,189,527	3,014,441	3,145,735	3,137,717	3,167,516
資本金 (千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数 (千株)	38,236	38,236	38,236	38,236	38,236
純資産額 (千円)	28,543,069	30,263,489	31,915,140	31,926,879	31,731,935
総資産額 (千円)	32,135,418	33,885,831	35,855,263	35,494,450	35,397,192
1株当たり純資産額 (円)	828.62	883.69	931.92	960.31	954.45
1株当たり配当額 (円)	35.00	45.00	50.00	100.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	63.56	87.79	91.86	93.02	95.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	89.3	89.0	89.9	89.6
自己資本利益率 (%)	7.81	10.25	10.12	9.83	9.95
株価収益率 (倍)	19.00	16.86	22.06	26.42	22.06
配当性向 (%)	55.1	51.3	54.4	107.5	52.5
従業員数 (人)	106	110	112	113	115

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額100円には、記念配当50円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
昭和44年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
昭和46年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
昭和51年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
昭和52年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
昭和54年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
昭和54年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
昭和54年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置。商号をナガイ株式会社に変更。
昭和55年3月	株式会社クラレと「やまもと寛斎」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和55年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和56年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。
	秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
昭和57年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和59年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
昭和60年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
昭和61年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
昭和62年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。
	本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
昭和62年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
昭和63年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
昭和63年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
平成元年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
平成2年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
平成3年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
平成4年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
平成5年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
平成5年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
平成6年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
平成6年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
平成7年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成10年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
平成11年9月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
平成11年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成13年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
平成13年9月 平成14年3月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。 株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナースを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
平成14年9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成15年1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
平成15年8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成16年3月	ISO9001の認証取得。
平成16年8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成16年9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
平成17年3月	ISO14001の認証取得。
平成17年4月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成18年6月	ユニチカテキスタイル株式会社(現ユニチカトレーディング株式会社)がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。
平成25年8月	株式会社ディック・ブルーナ・ジャパンと「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。
平成26年1月	東京都千代田区鍛冶町に新社屋を建設、本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

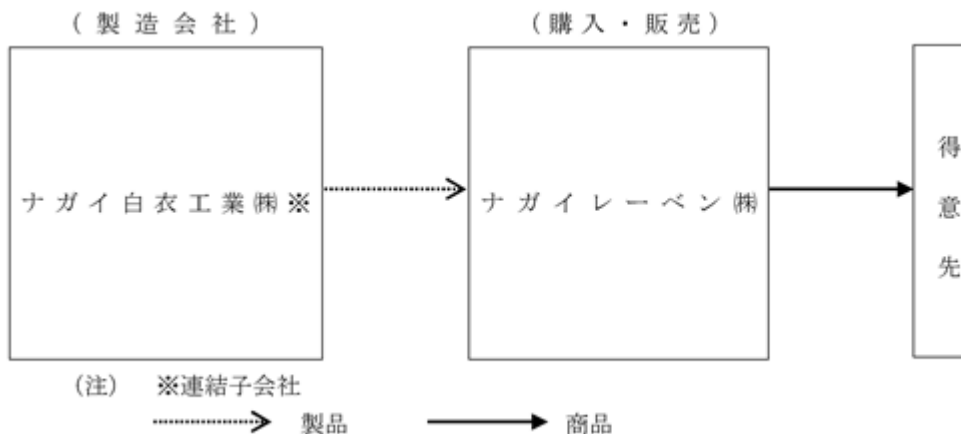
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業(株)	秋田県大仙市	50,000	メディカルウェア等 の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業(株)は特定子会社であります。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成28年8月31日現在

会社名	従業員数(人)
ナガイレーベン(株)	115
ナガイ白衣工業(株)	384
合計	499

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115	39.6	13.2	6,190,022

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員11名及び海外支店の現地社員5名は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速、英国のEU離脱により不安定感が増した欧州、混迷する中東情勢など景気の先行きについては、不透明な状況で推移いたしました。

医療・介護業界におきましては、診療報酬の改定が今年4月に実施され、0.84%のマイナス改定となりました。社会保障費全体の伸びを抑制する観点から全体はマイナス改定とはなったものの、診療報酬本体部分は0.49%プラスと地域包括ケアシステムの構築に向けプラス改定されたことは評価されるところであります。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア及びドクターウェアの堅調な増収に加え、患者ウェアが引き続き好調に推移、また西日本地域での拡販が貢献し、計画をクリアするとともに過去最高の売上高を達成いたしました。

生産に関しましては、原材料価格・加工賃の上昇は続く一方、円安は多少修正されたものの原価の上昇に歯止めがかからず、2月より商品の価格改定を一部行っております。また、海外生産シフト効果並びに新商品群の販売も好調に推移した結果、売上総利益率は改善し46.8%となりました。

営業外収支といたしましては、外貨預金等の為替差損70百万円を計上し、13百万円の損失となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては165億37百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は49億50百万円（同2.9%増）、経常利益は49億37百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億62百万円（同1.1%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は67億4百万円となり、前連結会計年度末より17億87百万円減少（前連結会計年度は1億79百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は35億65百万円（前連結会計年度は27億27百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益49億34百万円（同51億15百万円）、減価償却費3億31百万円（同3億60百万円）、仕入債務の増加1億62百万円（前連結会計年度は1億18百万円の減少）、減少要因は、売上債権の増加1億80百万円（同55百万円）、たな卸資産の増加1億48百万円（同3億64百万円）、法人税等の支払16億64百万円（同20億22百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億97百万円（前連結会計年度は1億43百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、貸付金の回収による収入1億27百万円（同1億33百万円）、減少要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出20億円（同預入に対する払戻の超過収入2億円）、有形固定資産の取得による支出1億51百万円（同2億4百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33億24百万円（同32億11百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額33億24百万円（同17億11百万円）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	6,971,540	100.1
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	6,971,540	100.1

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,877,484	104.1
シューズ(千円)	125,098	88.6
合計(千円)	2,002,583	103.0

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	16,332,836	102.5
(ヘルスケアウェア)	(9,674,463)	(102.6)
(ドクターウェア)	(2,654,832)	(102.0)
(ユーティリティウェア)	(601,631)	(89.7)
(患者ウェア)	(1,613,211)	(111.1)
(手術ウェア)	(1,574,973)	(100.9)
(その他)	(213,723)	(96.1)
シューズ(千円)	204,764	96.9
合計(千円)	16,537,600	102.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア(株)	3,323,902	20.6	3,295,559	19.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速、不安定な欧州と中東情勢の影響等により、国内経済の先行きの不透明感は継続するものと見られ、楽観できない状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、各市場への高機能・高感性の付加価値新商品群の投入により市場活性化とともにシェアアップを図り、各地域ともに増収を計画、連続して過去最高の売上達成を目指してまいります。

生産に関しましては、国内の人手不足に対応すべく賃上げを実施し優良人材確保を行うことで、QR体制の強化と小ロット多品種生産への対応力の強化を図ってまいります。また引き続き海外への生産シフトの推進及びインドネシア中部ジャワに移管した新規海外生産拠点の生産性の向上と品質の安定化を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	平成11年11月1日	自 平成11年11月1日 至 平成14年8月31日 (注)2
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)3
	ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造・販売に関する契約	平成17年4月1日	自 平成17年4月1日 至 平成19年8月31日 (注)4
ユニチカトレーディング株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約	昭和57年12月1日	自 昭和57年12月1日 至 昭和59年8月31日 (注)5
	クレージュのデザイン及び商標を使用した「ホスピタル用ユニフォーム」を国内において独占的に製造・販売する権利の許諾に関する契約	平成8年2月1日	自 平成8年2月1日 至 平成11年8月31日 (注)6
	ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)7
STANDARD TEXTILE CO., INC (米国)	サージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	平成22年9月1日	自 平成22年9月1日 至 平成27年8月31日 (注)8
株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約	平成25年8月1日	自 平成25年8月1日 至 平成27年12月31日 (注)9

(注)1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 平成27年9月1日以降1年毎の契約を自動更新しております
3. 平成26年3月1日以降1年毎の契約を自動更新しております。
4. 平成27年9月1日以降1年毎の契約を自動更新しております。
5. 平成6年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。
6. 3年毎に更新し、現在は平成26年9月1日から平成29年8月31日までの契約を締結しております。
7. 2年毎に更新し、現在は平成27年5月24日から平成29年5月23日までの契約を締結しております。
8. 5年毎に更新し、現在は平成27年9月1日から平成32年8月31日までの契約を締結しております。
9. 毎年更新し、現在は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することにあります。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において 営業本部、マーケティング室と連動したマーケティング活動、 素材の共同開発、 新商品企画を実施しております。

マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、機能分化により細分化が進む医療機関に相応しいメディカルウェアの開発に向け、市場調査及び分析に取り組んでまいりました。特に医療現場において求められる機能性、感性を中心に、医療従事者及び患者の立場に立った視点を重視したマーケットリサーチを行いました。

素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、着用者が安心感を持って快適に仕事に取り組めるユニフォームを具現化するため、肌に触れ接触冷感があり、着用時衣服内に熱がこもらない涼感素材の開発をバリエーションアップいたしました。

新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度もの厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン(株)のCADシステム(コンピューターによるデザインシステム)とナガイ白衣工業(株)のアパレルCAD・CAM(コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム)をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績として、今までのクリニックのイメージではない新たなデンタル・クリニック分野に向けてデビューさせました「Beeds Berry」が、従来にはなかったネービー・チャコール等の濃色の採用と、今まで以上にデザイン性豊かな商品として好評を得ており、さらにデザインバリエーションを増やして快調な売上げとなっております。研ぎ澄まされた上質クオリティが好まれているドクターコートの頂点商品「4D+」にエントリーモデルも誕生して、さらにパーソナルユースを中心に新たな売上のポジションを造り出しています。

病院分野では、「チーム医療」コンセプトとして好評を得ている「ビタミンシリーズ」と「ニューソングシリーズ」において、チュニックタイプとスクラブを融合させた新デザイン商品が、行動力を引き出す機能性としての伸縮素材・着心地の良さを追求した涼感素材とデザインがマッチしたシリーズとして好調な売行きを継続しています。プロ意識を追求したカラフルな色展開、チームとしての仲間としての絆意識をいっそう高めることができ、医療スタッフが最適イメージでコーディネートすることが可能となっております。手術市場における「コンベルバック」はメンテナンス事業者の増加、活動に伴い、着実に採用される病院が増え、新規大手ユーザーとの取組みも拡大し、環境意識の高まりと共に計画通りの実績が上がってきております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、173,941千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高

売上高につきましては、165億37百万円(前年同期比2.4%増)となりました。市場は比較的安定しており、主力のヘルスケアウェア及びドクターウェアの堅調な増収に加え、患者ウェアが引き続き好調に推移、また西日本地域での拡販が貢献し、過去最高の売上高を達成いたしました。

売上総利益

売上総利益につきましては、77億35百万円(前年同期比2.7%増)となりました。原材料値上げ、海外加工賃の上昇による原価の増加要因があったものの、2月より商品の価格改定を一部行い、また、海外への生産シフト並びに新商品群の販売も好調に推移したことにより、売上高総利益率は改善いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、27億84百万円(前年同期比2.4%増)となりました。主な増加要因は、創業100周年記念費用、外形標準課税費用であります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、49億50百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益として94百万円、営業外費用として1億8百万円を計上し、差し引き13百万円の損失(前年同期は2億75百万円の利益)となりました。主な要因は、外貨預金の期末評価等による為替差損70百万円であります。なお、前年同期は為替差益2億26百万円を計上しております。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、49億37百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

特別損益

特別損益につきましては、特別利益として1百万円、特別損失として3百万円を計上し、差し引き2百万円の損失(前年同期は26百万円の利益)となりました。主な要因は、固定資産除売却損2百万円であります。なお、前年同期は固定資産売却益30百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、32億62百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、17億87百万円減少し、当連結会計年度末は67億4百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1億90百万円（無形固定資産を含む）となり、主なものは生産設備への投資等であり、

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 提出会社

(平成28年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究 開発業務、販売 業務	1,002,723	67,024	2,800,887 (515.82)	151,023	4,021,658	66
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	231,337	210,286	272,782 (21,333.71)	2,900	717,307	-
ナガイレーベン第2物流セン ター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	61,053	13,091	45,163 (1,657.97)	87	119,395	-
ナガイレーベン西日本物流セン ター (広島県東広島市)	倉庫及び、配送 業務	159,754	47,976	187,172 (4,290.1)	526	395,429	-
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	90,262	4,894	188,890 (346.42)	1,870	285,918	11
広島支店 (広島市西区)	販売業務	52	2,299	- (-)	1,017	3,369	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	196,808	17,574	161,680 (567.33)	1,706	377,769	9
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	107,437	2,222	36,067 (233.73)	1,186	146,913	7
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	0	1,264	- (-)	810	2,074	4
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売業務	378	1,331	- (-)	1,016	2,726	6
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	35,571	2,210	32,084 (358.71)	1,013	70,879	6
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延 反、裁断業務	214,133	-	166,955 (11,027.58)	866	381,955	-
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	62,527	-	84,000 (991.92)	0	146,527	-
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	27,050	-	6,541 (3,541.09)	-	33,591	-
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	10,609	0	26,050 (1,827.12)	0	36,659	-
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	26,791	-	28,084 (6,336.58)	232	55,107	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
賃貸資産	(静岡県御殿場市)	住宅	115,922	-	109,768 (3,999.87)	-	225,690	-
	(秋田県秋田市)	事務所、駐車場 他	21,879	-	235,387 (3,893.60)	-	257,267	-
	(秋田県大仙市)	駐車場他	3,730	-	45,163 (1,451.74)	-	48,893	-
	(その他)	生産設備	-	1,209	- (-)	0	1,209	-
その他	駐車場他	-	1,161	21,163 (314.80)	-	22,325	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成28年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、 裁断業務	2,795	79,838	- (-)	6,163	88,797	103
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	315	12,218	- (-)	281	12,816	77
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	109	6,133	- (-)	265	6,508	67
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	161	8,952	- (-)	214	9,329	68
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	27	5,838	- (-)	214	6,081	69
その他	その他設備	-	0	- (-)	-	0	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日 (注)	19,118,000	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	18	50	120	-	3,008	3,226	-
所有株式数 (単元)	-	51,155	632	38,111	81,526	-	210,892	382,316	4,400
所有株式数の 割合(%)	-	13.38	0.17	9.97	21.32	-	55.16	100.00	-

(注) 自己株式4,989,551株は、「個人その他」に49,895単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,766	15.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) 有限会社登龍	ONE LINCOLN STREET BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,163	8.27
澤登 辰郎	東京都新宿区三栄町19	1,350	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区	1,055	2.76
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	東京都港区浜松町2-11-3 7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,022	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	890	2.33
露口 誠	東京都小平市	882	2.31
澤登 春江	東京都中央区	800	2.09
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	623	1.63
計	-	607	1.59
		16,161	42.27

(注) 1. 当社は、自己株式4,989千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. エフエムアール エルエルシーから平成28年2月22日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、平成28年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	3,375	8.83

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成26年3月4日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マ ネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,989,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,242,100	332,421	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,421	-

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶 町2 - 1 - 10	4,989,500	-	4,989,500	13.05
計	-	4,989,500	-	4,989,500	13.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	113,458
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,989,551	-	4,989,551	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性を当社単体の当期純利益の5割程度とする方針を定め、基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当50円の配当といたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月25日 定時株主総会決議	1,662,322	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	1,300	1,738	2,281	2,828	2,591
最低(円)	971	1,100	1,466	1,810	1,740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月
最高(円)	2,380	2,352	2,498	2,522	2,591	2,453
最低(円)	1,857	2,110	2,142	2,150	2,359	2,039

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 昭和61年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)取締役就任 昭和62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)常務取締役就任 平成3年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)代表取締役副社長就任 平成7年11月 当社代表取締役社長就任 平成7年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社代表取締役社長兼企画本部長就任 平成15年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5,766
常務取締役	経営企画本部長	斉藤 信彦	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 株式会社クラレ入社 平成4年5月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 新事業開発室長 平成7年11月 当社取締役企画本部長就任 平成11年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長就任 平成15年11月 当社常務取締役営業本部長兼企画本部長就任 平成22年11月 当社常務取締役兼営業本部長就任 平成25年9月 当社常務取締役CMO就任 平成26年12月 当社常務取締役経営企画本部長就任(現任)	(注)3	50
取締役	業務本部長	朝井 克司	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 蝶理株式会社入社 平成20年12月 ナガイレーベン株式会社入社 当社業務部次長 平成22年11月 当社取締役業務本部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	企画本部長	山本 康義	昭和32年12月23日生	昭和56年4月 ユニチカ株式会社入社 平成11年4月 ユニチカテキスタイル株式会社(現ユニチカトレーディング株式会社)分社により転籍 平成21年10月 ナガイレーベン株式会社入社 当社経営企画室長 平成22年2月 当社企画部次長 平成22年11月 当社取締役企画本部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	営業本部長	新谷 欣哉	昭和38年6月20日生	昭和61年4月 広島トヨベット株式会社入社 昭和62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成14年9月 当社営業部次長兼営業第三課課長 平成15年9月 当社営業部次長兼マーケティング室室長 平成16年9月 当社営業部次長 平成18年12月 当社営業部部長 平成25年9月 当社営業本部長 平成26年11月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	徳江 健	昭和42年2月26日生	平成元年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成20年9月 当社総務部次長 平成27年9月 当社管理本部部長 平成28年11月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	13
取締役 (常勤監査等委員)		荻野 和孝	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 株式会社毎日新聞社入社 昭和58年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成4年11月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成6年10月 当社業務部次長 平成7年11月 当社取締役業務本部長就任 平成22年11月 当社常勤監査役就任 平成28年11月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	20
取締役 (監査等委員)		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング株式会社取締役 平成13年3月 税理士登録 平成14年8月 新日本監査法人転籍 平成15年1月 新日本監査法人退職 平成15年2月 城見税務会計事務所開設 所長就任(現任) 平成16年6月 株式会社スーパーアルプス社外監査役(現任) 平成16年8月 小津産業株式会社社外監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット株式会社社外監査役(現任) 平成23年11月 当社社外監査役就任 平成28年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		三嶋 浩太	昭和52年8月31日生	平成12年4月 株式会社野村総合研究所入社 昭和14年1月 日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 平成18年11月 株式会社ネクスト21入社 平成19年4月 株式会社ネクスト21取締役 平成28年8月 株式会社ツバルの森(現株式会社アネモイ)代表取締役 平成28年4月 合同会社m o i m o i代表社員(現任) 平成28年11月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0
計						5,871

- (注)1. 当社は、平成28年11月25日開催の当社第67期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役城見浩一及び取締役三嶋浩太の両氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である者を除く。)の任期は、平成28年11月25日開催の当社第67期定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年11月25日開催の当社第67期定時株主総会の終結の時から2年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

平成28年11月25日開催の当社第67期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）の計9名で構成され、毎月定期的を開催しております。

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨規定しております。業務執行を行う取締役6名と常勤監査等委員である取締役1名が出席する経営会議を原則として週1回開催し、取締役会決議により委任された重要な業務執行の全部又は一部及びその他の業務執行に関する事項等について決議し、迅速な経営判断と効率化を図っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い取締役の職務執行についての監査等を行っております。なお、監査等委員会の中から常勤の監査等委員1名を選定し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人からの情報収集、並びに内部監査部門と会計監査人との連携を円滑に行い監査等の実効性を高めております。

(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社への移行に基づき、委員の過半数が社外取締役に構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

当社は単一事業であり、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、上記に記載した企業統治の体制が合理性があると考えております。

(c)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成28年11月25日開催の当社第67期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員会設置会社への移行に伴い、内部統制システムの基本方針につきましては、下記のとおり定めております。

イ．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範として、企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規程を整備する。また、その徹底を図るため、総務部が、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行う。監査等委員会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合していることを監査し、定期的に取り締役に報告するものとする。内部監査部門は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを監査し、代表取締役社長及び監査等委員会に報告するものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を遮断する。反社会的勢力の不当要求に対しては、警察等関連機関及び顧問弁護士と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。

ロ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、それぞれの担当部署にて、製造・物流・情報管理等の安全に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社が抱えるリスクの管理について、必要な見直し・対応を検討する。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回定例取締役会を開催し、適宜臨時取締役会を開催する。

また、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨の定款規定に基づき、取締役会決議により委任された重要な業務執行の一部又は全部について、毎週月曜日に開催される経営会議において議論の上、決議する。

取締役会及び経営会議の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定める。

中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとし、会議等を通じて全社に周知徹底する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役と子会社ナガイ白衣工業株式会社取締役との間の連携を図るため、定期的に当社グループの役員による会議を開催し、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の報告を受け、当社グループの経営方針に従って子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

関係会社管理規程に従い、子会社の事業部門に関して責任を負う子会社の取締役を任命し、子会社の企業倫理規程に基づく法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理本部は子会社ナガイ白衣工業株式会社総務部と連携し、これらを横断的に推進し、管理する。また、法令上疑義のある行為等について子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

ヘ．当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当社の監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人に対し監査等委員会は、その監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査等委員会より指示を受けた使用人は当該指示に係る事項に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び直属の上司等の指揮命令を受けないものとする。

当該指示を受けた使用人の異動等については、監査等委員会の意見を聞くものとする。

ト．当社の監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びに当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。

当社の監査等委員会は、子会社の取締役、監査役並びに使用人その他これらの者から報告を受けた者に対して、監査等委員会の職務の執行に関する情報について報告を求めることができる。

当社グループは、監査等委員会に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いはいしなないものとする。

チ．当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、その費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないことが明らかに認められる場合を除き、速やかに処理する。

リ．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設定し、認識の共有を図る。

また、監査等委員会は、会計監査人から定期的に会計監査内容についての報告を受けるとともに、意見交換を行うことで会計監査人との連携を図る。

監査等委員は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席することができる。また、監査等委員は、議事録等の関連資料を原則自由に閲覧できる。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名を含む3名で構成されております。

監査等委員は経営会議等の重要会議に出席することができ、これにより業務執行状況の適切な監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行の適法性および妥当性を監査いたします。

なお、監査等委員である城見浩一氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査におきましては、内部監査部門が、監査等委員会及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。

会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員： 田光完治、澤部直彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 9名

社外取締役

(a)社外取締役の員数、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

イ.社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

社外取締役（監査等委員）城見浩一氏は、城見税務会計事務所の所長であり、公認会計士及び税理士として専門的な知識を有しております。また、新日本アーンストアンドヤング株式会社の取締役として企業経営についての豊富な経験と幅広い見識を有しているなどの経験を有しており、小津産業株式会社、株式会社スーパーアルプス及びアズフィット株式会社の社外監査役として監査についても豊富な経験を有しておられます。なお、城見税務会計事務所、小津産業株式会社、株式会社スーパーアルプス及びアズフィット株式会社と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）三嶋浩太氏は、株式会社ツバルの森(現株式会社アネモイ)の創業者で、同社の顧問を兼務しており、企業経営についての豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、当社は同社より、投資家向け広報活動の支援を受けておりましたが、平成28年8月31日をもって契約を終了いたしました。第67期における当社から同社への支払額は、年間3,550千円であり、独立性に問題はないものと判断しております。

(b)企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は、これまでの豊富な経験と幅広い見識を活かし、また、専門的見地から経営を監視し、取締役の職務執行を監督する機能及び役割を担っております。

社外取締役2名は、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できており、上記の機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考え、社外取締役として選任しております。

なお、城見浩一及び三嶋浩太の両氏はいずれも東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たしており、当社は、両氏を独立役員として同取引所に届け出ております。

(c)独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は、金融商品取引所の定める独立規準に基づき選定しております。その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(d)社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の適法性および妥当性について監査を実施するとともに、会計監査人から定期的に会計監査内容についての報告を受け、意見交換を行うことで会計監査人との連携を図っております。また、内部監査部門からは、適宜内部監査の報告を受け、相互連携を図っております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103,030	92,540	-	-	10,490	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,170	12,400	-	-	770	1
社外役員	6,258	6,258	-	-	-	2

(注)退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(b)報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を決定しております。

平成28年11月25日開催の当社第67期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。これに伴い、同株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分は除く。)、監査等委員である取締役の報酬額は40百万円以内と決議されております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は限度額の範囲内でその職務に応じて算定し、取締役会で決定しており、監査等委員である取締役の報酬は限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議で決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

10銘柄 652,319 千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビー・エム・エル	81,600	301,104	企業間取引の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	121,180	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	106,256	取引関係の円滑化
(株)トーカイ	13,691.433	50,589	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	4,424	9,794	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	5,721	取引関係の円滑化
川本産業(株)	5,000	1,660	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	1,370	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	938	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビー・エム・エル	81,600	414,038	企業間取引の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	87,316	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	79,463	取引関係の円滑化
(株)トーカイ	14,017.899	46,188	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	4,424	8,542	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	4,410	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	990	取引関係の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	13,516	12,532	296	-	6,551

責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(b)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人による勉強会など情報収集に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,673,682	19,504,224
受取手形及び売掛金	4,689,638	4,866,748
電子記録債権	69,942	61,410
有価証券	1,518,015	-
たな卸資産	4,199,858	4,348,122
繰延税金資産	114,658	142,384
短期貸付金	136,327	116,608
その他	311,105	44,527
貸倒引当金	1,474	1,012
流動資産合計	29,711,754	29,083,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,922,006	5,989,647
減価償却累計額	3,471,047	3,618,212
建物及び構築物(純額)	2,450,958	2,371,435
機械装置及び運搬具	1,934,105	1,947,494
減価償却累計額	1,442,909	1,461,964
機械装置及び運搬具(純額)	491,196	485,529
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	6,018	-
その他	551,111	544,455
減価償却累計額	342,124	373,055
その他(純額)	208,986	171,399
有形固定資産合計	7,605,001	7,476,204
無形固定資産	71,715	57,179
投資その他の資産		
投資有価証券	623,647	664,999
長期貸付金	181,770	38,958
繰延税金資産	435,548	461,329
長期預金	-	900,000
その他	380,870	177,406
貸倒引当金	1,854	1,807
投資その他の資産合計	1,619,982	2,240,887
固定資産合計	9,296,700	9,774,270
資産合計	39,008,455	38,857,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,018	1,561,524
未払法人税等	1,151,025	1,149,605
繰延税金負債	51,782	-
賞与引当金	82,484	83,376
その他	577,511	577,335
流動負債合計	3,261,822	3,371,841
固定負債		
役員退職慰労引当金	199,140	213,920
退職給付に係る負債	650,042	662,119
その他	102,326	107,646
固定負債合計	951,509	983,686
負債合計	4,213,331	4,355,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	35,040,956	34,978,346
自己株式	4,902,160	4,902,274
株主資本合計	34,422,260	34,359,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,784	236,356
繰延ヘッジ損益	276,248	62
退職給付に係る調整累計額	105,170	94,196
その他の包括利益累計額合計	372,862	142,222
純資産合計	34,795,123	34,501,759
負債純資産合計	39,008,455	38,857,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	16,150,534	16,537,600
売上原価	1 8,617,578	1 8,802,209
売上総利益	7,532,956	7,735,390
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	222,228	222,716
広告宣伝費	279,723	311,594
従業員給料及び賞与	888,639	929,548
賞与引当金繰入額	57,160	58,586
退職給付費用	39,792	37,128
役員退職慰労引当金繰入額	18,370	14,780
管理手数料	127,929	133,053
租税公課	77,073	99,503
減価償却費	272,524	241,514
その他	735,999	736,050
販売費及び一般管理費合計	2 2,719,439	2 2,784,475
営業利益	4,813,516	4,950,915
営業外収益		
受取利息	16,297	12,748
受取配当金	9,206	10,651
受取賃貸料	57,345	57,345
為替差益	226,460	-
雑収入	22,456	14,102
営業外収益合計	331,765	94,848
営業外費用		
支払利息	-	21
固定資産賃貸費用	36,272	33,728
自己株式取得費用	19,712	-
為替差損	-	70,194
雑損失	360	4,313
営業外費用合計	56,344	108,259
経常利益	5,088,938	4,937,504
特別利益		
固定資産売却益	3 30,567	3 1,034
特別利益合計	30,567	1,034
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,886	4 2,986
投資有価証券売却損	-	793
特別損失合計	3,886	3,780
税金等調整前当期純利益	5,115,619	4,934,758
法人税、住民税及び事業税	1,839,967	1,649,437
法人税等調整額	49,688	23,281
法人税等合計	1,889,656	1,672,719
当期純利益	3,225,962	3,262,039
親会社株主に帰属する当期純利益	3,225,962	3,262,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	3,225,962	3,262,039
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,577	34,571
繰延ヘッジ損益	67,478	276,186
退職給付に係る調整額	9,680	10,974
その他の包括利益合計	141,735	230,640
包括利益	3,367,698	3,031,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,367,698	3,031,398
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	33,569,438	3,402,043	34,450,858
会計方針の変更による累積的影響額			42,117		42,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,273	2,358,190	33,527,321	3,402,043	34,408,741
当期変動額					
剰余金の配当			1,712,326		1,712,326
親会社株主に帰属する当期純利益			3,225,962		3,225,962
自己株式の取得				1,500,117	1,500,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,513,635	1,500,117	13,518
当期末残高	1,925,273	2,358,190	35,040,956	4,902,160	34,422,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	137,207	208,770	114,851	231,127	34,681,986
会計方針の変更による累積的影響額					42,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,207	208,770	114,851	231,127	34,639,868
当期変動額					
剰余金の配当					1,712,326
親会社株主に帰属する当期純利益					3,225,962
自己株式の取得					1,500,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,577	67,478	9,680	141,735	141,735
当期変動額合計	64,577	67,478	9,680	141,735	155,254
当期末残高	201,784	276,248	105,170	372,862	34,795,123

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	35,040,956	4,902,160	34,422,260
当期変動額					
剰余金の配当			3,324,649		3,324,649
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,039		3,262,039
自己株式の取得				113	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	62,610	113	62,723
当期末残高	1,925,273	2,358,190	34,978,346	4,902,274	34,359,536

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	201,784	276,248	105,170	372,862	34,795,123
当期変動額					
剰余金の配当					3,324,649
親会社株主に帰属する当期純利益					3,262,039
自己株式の取得					113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,571	276,186	10,974	230,640	230,640
当期変動額合計	34,571	276,186	10,974	230,640	293,364
当期末残高	236,356	62	94,196	142,222	34,501,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,115,619	4,934,758
減価償却費	360,930	331,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,443	509
賞与引当金の増減額(は減少)	626	891
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,370	14,780
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,961	30,732
受取利息及び受取配当金	25,503	23,400
支払利息	-	21
投資有価証券売却損益(は益)	-	793
有形固定資産売却損益(は益)	30,547	1,034
有形固定資産除却損	3,866	2,986
為替差損益(は益)	223,865	67,246
売上債権の増減額(は増加)	55,926	180,082
たな卸資産の増減額(は増加)	364,632	148,264
仕入債務の増減額(は減少)	118,644	162,485
未払消費税等の増減額(は減少)	101,112	16,909
その他	77,931	30,054
小計	4,724,991	5,205,763
利息及び配当金の受取額	25,180	24,167
利息の支払額	-	21
法人税等の支払額	2,022,285	1,664,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727,887	3,565,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,700,000	13,700,000
定期預金の払戻による収入	11,900,000	11,700,000
有形固定資産の取得による支出	204,475	151,912
有形固定資産の売却による収入	63,478	1,697
無形固定資産の取得による支出	21,141	17,251
保険積立金の解約による収入	-	50,995
投資有価証券の取得による支出	1,045	1,112
投資有価証券の売却による収入	-	1,806
貸付けによる支出	-	1,245
貸付金の回収による収入	133,603	127,333
その他	27,240	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,177	1,997,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
配当金の支払額	1,711,745	3,324,392
自己株式の取得による支出	1,500,117	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,211,862	3,324,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,189	30,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,607	1,787,473
現金及び現金同等物の期首残高	8,671,306	8,491,698
現金及び現金同等物の期末残高	8,491,698	6,704,224

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年9月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

・ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
商品及び製品	3,309,490千円	3,453,984千円
仕掛品	176,333	168,367
原材料及び貯蔵品	714,033	725,769
計	4,199,858	4,348,122

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
	86千円	473千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
 ただし、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
	158,006千円	173,941千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
機械装置及び運搬具売却益	284千円	1,034千円
土地売却益	30,282	-
計	30,567	1,034

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
建物及び構築物除却損	3,454千円	2,086千円
機械装置及び運搬具売却損	20	-
機械装置及び運搬具除却損	176	604
その他の有形固定資産除却損	235	296
計	3,886	2,986

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84,695千円	42,046千円
組替調整額	-	793
税効果調整前	84,695	42,840
税効果額	20,117	8,268
その他有価証券評価差額金	64,577	34,571
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	92,630	420,708
税効果調整前	92,630	420,708
税効果額	25,152	144,521
繰延ヘッジ損益	67,478	276,186
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,134	5,963
組替調整額	26,642	24,619
税効果調整前	20,508	18,655
税効果額	10,828	7,681
退職給付に係る調整額	9,680	10,974
その他の包括利益合計	141,735	230,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,236,000	-	-	38,236,000
合計	38,236,000	-	-	38,236,000
自己株式				
普通株式(注)	3,989,462	1,000,042	-	4,989,504
合計	3,989,462	1,000,042	-	4,989,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,042株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,712,326	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	3,324,649	利益剰余金	100.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当50.00円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	-	-	38,236,000
合計	38,236,000	-	-	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	4,989,504	47	-	4,989,551
合計	4,989,504	47	-	4,989,551

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	3,324,649	100.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

（注）1株当たり配当額には創業100周年記念配当50.00円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,662,322	利益剰余金	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
現金及び預金勘定	18,673,682千円	19,504,224千円
長期預金勘定	-	900,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,700,000	13,700,000
有価証券勘定（MMF）	216,909	-
有価証券勘定（FFF）	1,301,106	-
現金及び現金同等物	8,491,698	6,704,224

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の信用状況及び回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

長期預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,673,682	18,673,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,689,638	4,689,638	-
(3) 電子記録債権	69,942	69,942	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,130,146	2,130,146	-
(5) 長期貸付金	318,097	321,452	3,354
資産計	25,881,507	25,884,862	3,354
(1) 支払手形及び買掛金	1,399,018	1,399,018	-
負債計	1,399,018	1,399,018	-
デリバティブ取引()	420,916	420,916	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,504,224	19,504,224	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,866,748	4,866,748	-
(3) 電子記録債権	61,410	61,410	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	653,482	653,482	-
(5) 長期貸付金	155,567	155,567	-
(6) 長期預金	900,000	900,000	-
資産計	26,141,433	26,141,433	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,561,524	1,561,524	-
負債計	1,561,524	1,561,524	-
デリバティブ取引()	208	208	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(6) 長期預金

長期預金については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非上場株式	11,516	11,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,670,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,689,638	-	-	-
電子記録債権	69,942	-	-	-
長期貸付金()	136,327	181,770	-	-
合計	23,566,205	181,770	-	-

() 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,500,555	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,866,748	-	-	-
電子記録債権	61,410	-	-	-
長期貸付金()	116,608	38,958	-	-
長期預金	-	900,000	-	-
合計	24,545,323	938,958	-	-

() 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	610,470	312,835	297,635
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	610,470	312,835	297,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,660	1,810	150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,518,015	1,518,015	-
	小計	1,519,675	1,519,825	150
合計		2,130,146	1,832,661	297,485

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	653,246	312,886	340,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	653,246	312,886	340,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236	270	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236	270	33
合計		653,482	313,156	340,325

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,806	-	793
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,806	-	793

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,804,568	895,980	421,605
	ユーロ	未払金	38,828	19,385	689

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	725,071	109,209	3,471
	ユーロ	未払金	19,385	-	3,263

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業(株)は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
退職給付債務の期首残高	1,164,185		1,217,171	
会計方針の変更による累積的影響額	66,647		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,230,832		1,217,171	
勤務費用	69,293		69,359	
利息費用	9,622		9,524	
数理計算上の差異の発生額	2,965		3,021	
退職給付の支払額	95,543		54,922	
退職給付債務の期末残高	1,217,171		1,244,154	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
年金資産の期首残高	583,243		567,128	
期待運用収益	6,868		7,391	
数理計算上の差異の発生額	3,168		2,941	
事業主からの拠出額	31,840		41,819	
退職給付の支払額	51,654		31,362	
年金資産の期末残高	567,128		582,035	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	638,053		649,031	
年金資産	567,128		582,035	
	70,924		66,995	
非積立型制度の退職給付債務	579,117		595,123	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650,042		662,119	
退職給付に係る負債	650,042		662,119	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650,042		662,119	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年9月1日 平成27年8月31日)	(自 至	平成27年9月1日 平成28年8月31日)
勤務費用		69,293		69,359
利息費用		9,622		9,524
期待運用収益		6,868		7,391
数理計算上の差異の費用処理額		25,161		23,137
過去勤務費用の費用処理額		1,481		1,481
その他		2,189		-
確定給付制度に係る退職給付費用		100,881		96,111

(注) その他は割増退職金等であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年9月1日 平成27年8月31日)	(自 至	平成27年9月1日 平成28年8月31日)
過去勤務費用		1,481		1,481
数理計算上の差異		19,026		17,174
合計		20,508		18,655

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年9月1日 平成27年8月31日)	(自 至	平成27年9月1日 平成28年8月31日)
未認識過去勤務費用		11,729		10,248
未認識数理計算上の差異		148,455		131,281
合計		160,185		141,530

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年9月1日 平成27年8月31日)	(自 至	平成27年9月1日 平成28年8月31日)
一般勘定		100%		100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年9月1日 平成27年8月31日)	(自 至	平成27年9月1日 平成28年8月31日)
割引率		0.7% ~ 1.0%		0.7% ~ 1.0%
長期期待運用収益率		1.0% ~ 1.2%		1.0% ~ 1.4%
予想昇給率		0.8% ~ 2.6%		0.8% ~ 2.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度419千円、当連結会計年度423千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	79,162千円	71,478千円
賞与引当金	27,764	26,699
棚卸資産未実現利益	33,333	32,505
繰延ヘッジ損益	-	724
その他	13,051	11,765
計	153,312	143,174
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	222,256	219,988
役員退職慰労引当金	64,891	66,619
減損損失	297,870	279,292
投資有価証券評価損	1,753	9,850
その他	579	558
小計	587,350	576,309
評価性引当金	10,492	11,464
計	576,858	564,845
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	90,436	789
計	90,436	789
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	21,563	19,936
その他有価証券評価差額金	65,516	83,489
繰延ヘッジ損益	54,230	89
計	141,309	103,515
繰延税金資産の純額	498,424	603,714

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成28年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,600千円減少し、法人税等調整額が27,767千円、その他有価証券評価差額金が5,513千円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が40千円、退職給付に係る調整累計額が1,330千円減少しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,323,902	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,295,559	メディカルウェア等の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,046円58銭	1,037円76銭
1株当たり当期純利益	95円64銭	98円12銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,225,962	3,262,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,225,962	3,262,039
期中平均株式数(株)	33,730,143	33,246,485

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,579,864	6,938,072	12,879,650	16,537,600
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	563,492	1,701,914	3,895,286	4,934,758
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	369,179	1,123,983	2,563,875	3,262,039
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	11.10	33.81	77.12	98.12

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.10	22.70	43.31	21.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,456,819	17,165,684
受取手形	2,713,884	2,759,576
電子記録債権	69,942	61,410
売掛金	1,975,361	2,106,916
有価証券	1,518,015	-
商品	3,370,811	3,493,821
貯蔵品	62,840	36,929
繰延税金資産	81,324	93,653
短期貸付金	136,327	116,608
その他	1,110,809	1,42,378
貸倒引当金	1,474	1,012
流動資産合計	26,494,664	25,875,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,405,163	2,330,351
構築物	42,128	37,675
機械及び装置	394,754	345,841
車両運搬具	24,965	26,705
工具、器具及び備品	196,941	164,258
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	6,018	-
有形固定資産合計	7,517,811	7,352,672
無形固定資産		
電話加入権	4,473	4,473
施設利用権	903	796
ソフトウェア	55,534	43,126
無形固定資産合計	60,911	48,395
投資その他の資産		
投資有価証券	623,500	664,852
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	181,770	38,958
破産更生債権等	1,800	1,800
長期前払費用	7,873	5,932
繰延税金資産	305,503	291,919
長期預金	-	900,000
その他	252,468	168,500
貸倒引当金	1,854	1,807
投資その他の資産合計	1,421,062	2,120,156
固定資産合計	8,999,785	9,521,224
資産合計	35,494,450	35,397,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,830,694	1,865,254
買掛金	1,713,763	1,745,642
未払金	1,145,592	1,165,229
未払費用	31,289	31,481
未払法人税等	1,088,420	1,090,636
未払消費税等	270,733	251,797
賞与引当金	53,313	54,808
その他	15,497	19,042
流動負債合計	3,149,305	3,223,892
固定負債		
退職給付引当金	146,678	153,197
役員退職慰労引当金	169,260	180,520
その他	102,326	107,646
固定負債合計	418,265	441,364
負債合計	3,567,571	3,665,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,823	36,890
別途積立金	27,200,000	27,700,000
繰越利益剰余金	4,345,783	3,689,582
利益剰余金合計	31,993,606	31,836,473
自己株式	4,902,160	4,902,274
株主資本合計	31,654,253	31,497,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,784	236,356
繰延ヘッジ損益	70,840	1,427
評価・換算差額等合計	272,625	234,928
純資産合計	31,926,879	31,731,935
負債純資産合計	35,494,450	35,397,192

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	16,141,072	16,535,164
売上原価	1 8,922,560	1 9,118,447
売上総利益	7,218,511	7,416,716
販売費及び一般管理費	1, 2 2,718,061	1, 2 2,775,439
営業利益	4,500,450	4,641,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 113,231	1 114,332
受取賃貸料	1 125,721	1 125,721
為替差益	226,459	-
雑収入	13,175	2,142
営業外収益合計	478,587	242,195
営業外費用		
支払利息	-	21
固定資産賃貸費用	73,385	71,020
自己株式取得費用	19,712	-
為替差損	-	70,069
雑損失	1 1,958	1 7,382
営業外費用合計	95,056	148,495
経常利益	4,883,981	4,734,977
特別利益		
固定資産売却益	3 30,567	3 692
特別利益合計	30,567	692
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,873	4 1,560
投資有価証券売却損	-	793
特別損失合計	3,873	2,354
税引前当期純利益	4,910,675	4,733,315
法人税、住民税及び事業税	1,720,526	1,537,822
法人税等調整額	52,431	27,976
法人税等合計	1,772,958	1,565,799
当期純利益	3,137,717	3,167,516

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,687	25,700,000	4,416,684	30,564,372
会計方針の変更による累積的影響額								3,843	3,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,687	25,700,000	4,420,528	30,568,215
当期変動額									
剰余金の配当								1,712,326	1,712,326
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1,848		1,848	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,712		1,712	-
別途積立金の積立							1,500,000	1,500,000	-
当期純利益								3,137,717	3,137,717
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	135	1,500,000	74,744	1,425,390
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,823	27,200,000	4,345,783	31,993,606

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,402,043	31,725,136	137,207	52,796	190,003	31,915,140
会計方針の変更による累積的影響額		3,843				3,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,402,043	31,728,980	137,207	52,796	190,003	31,918,984
当期変動額						
剰余金の配当		1,712,326				1,712,326
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,137,717				3,137,717
自己株式の取得	1,500,117	1,500,117				1,500,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			64,577	18,044	82,621	82,621
当期変動額合計	1,500,117	74,726	64,577	18,044	82,621	7,894
当期末残高	4,902,160	31,654,253	201,784	70,840	272,625	31,926,879

当事業年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,823	27,200,000	4,345,783	31,993,606
当期変動額									
剰余金の配当								3,324,649	3,324,649
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						848		848	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,780		1,780	-
別途積立金の積立							500,000	500,000	-
当期純利益								3,167,516	3,167,516
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	932	500,000	656,200	157,132
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	36,890	27,700,000	3,689,582	31,836,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,902,160	31,654,253	201,784	70,840	272,625	31,926,879
当期変動額						
剰余金の配当		3,324,649				3,324,649
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,167,516				3,167,516
自己株式の取得	113	113				113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,571	72,268	37,696	37,696
当期変動額合計	113	157,246	34,571	72,268	37,696	194,943
当期末残高	4,902,274	31,497,007	236,356	1,427	234,928	31,731,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	689千円	913千円
短期金銭債務	1,156,893	1,120,868

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
営業取引による取引高		
商品仕入高	7,285,006千円	7,292,277千円
その他	207,600	206,695
営業取引以外の取引による取引高	159,974	163,531

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
荷造運搬費	428,173千円	428,063千円
広告宣伝費	279,318	311,276
従業員給料及び賞与	762,920	796,734
賞与引当金繰入額	53,313	54,808
減価償却費	270,987	239,149

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
車両運搬具売却益	284千円	692千円
土地売却益	30,282	-
計	30,567	692

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
建物除却損	1,859千円	1,457千円
構築物除却損	1,594	0
機械及び装置除却損	0	-
車両運搬具売却損	7	-
車両運搬具除却損	176	-
工具、器具及び備品除却損	235	103
計	3,873	1,560

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年8月31日)及び当事業年度(平成28年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	73,986千円	66,442千円
賞与引当金	17,571	16,875
繰延ヘッジ損益	-	724
その他	11,172	9,610
計	102,731	93,653
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	47,334	46,896
役員退職慰労引当金	54,450	55,206
減損損失	297,818	279,241
投資有価証券評価損	1,753	9,850
その他	579	549
計	401,936	391,744
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	21,406	-
計	21,406	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	17,969	16,245
その他有価証券評価差額	65,516	83,489
繰延ヘッジ損益	12,947	89
計	96,433	99,825
繰延税金資産の純額	386,828	385,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度(平成28年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,473千円減少し、法人税等調整額が24,958千円、その他有価証券評価差額金が5,513千円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が28千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,405,163	69,522	1,457	142,877	2,330,351	3,379,478
	構築物	42,128	2,936	0	7,389	37,675	229,249
	機械及び装置	394,754	16,150	-	65,062	345,841	810,380
	車両運搬具	24,965	12,343	642	9,960	26,705	38,674
	工具、器具及び備品	196,941	9,967	92	42,557	164,258	319,822
	土地	4,447,840	-	-	-	4,447,840	-
	建設仮勘定	6,018	61,231	67,250	-	-	-
	計	7,517,811	172,150	69,441	267,847	7,352,672	4,777,605
無形固定資産	電話加入権	4,473	-	-	-	4,473	-
	施設利用権	903	-	-	107	796	-
	ソフトウェア	55,534	13,050	-	25,458	43,126	-
	計	60,911	13,050	-	25,565	48,395	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第2物流センター改修工事	26,507千円
	カッティングセンター改修工事	34,380千円
機械及び装置	ヘルスビジネスビル立体駐車場補修	13,100千円
ソフトウェア	基幹システム更新	13,050千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,328	-	509	2,819
賞与引当金	53,313	54,808	53,313	54,808
役員退職慰労引当金	169,260	11,260	-	180,520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagaileben.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月13日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月12日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田光 完治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。